

事務事業チェックシート

事務事業No 162 事業名 指導監査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	4	社会保障制度の充実
取組方針	2	介護保険制度の適正な運営

事業種別	継続		
事業期間	H22 ~		
事業実施の根拠法令	介護保険法(79条他)・障害者総合支援法(10条)・老人福祉法(18条)・社会福祉法(56条、70条)・児童福祉法(46条)		
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	指導監査課	宮井 雅司	435-1319
関連課	介護保険課、障害者支援課、高齢者・地域福祉課他		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	社会福祉費		
	目	指導監査費		
	大事業	指導監査事業		
中事業	指導監査事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 社会福祉法、介護保険法及び障害者総合支援法等の関係法令に基づき、社会福祉法人並びに社会福祉施設及び福祉サービス事業所等に対して指導監査等を行い、福祉サービスの質の向上及び事業経営の適正化を図る。 介護保険サービス事業所の新規指定及び指定更新等の申請に対し、適切な審査及び指定を行う。		全体事業概要 1 社会福祉法人の設立認可及び定款変更等 2 社会福祉法人及び社会福祉施設に対する指導監査 3 介護保険サービス事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 4 障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対する実地指導、集団指導及び監査 5 介護保険サービス事業所の指定及び指定更新等				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理		・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理	・社会福祉法人及び社会福祉施設に対する一般監査及び特別監査 ・介護保険サービス事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対する実地指導及び集団指導並びに監査 ・介護保険事業所の新規指定及び各種届出の受理		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	4,899	3,920	4,528	4,439	6,728	9,210	5,294		5,294	
伸び率(%)	-	-	▲7.6%	13.2%	48.6%	107.5%	▲21.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	116,990	128,249	116,990	155,033	177,930	172,165	179,824		179,824	
正規職員以外	6,591	7,131	6,591	8,245	8,245	9,601	13,000		13,000	
小計	123,581	135,380	123,581	163,278	123,581	181,766	192,824		192,824	
国庫支出金	0	0	0	0	0	2,198	0		0	
県支出金										
市債					2,000	1,500	1,000		1,000	
その他	1	3	1	6	1	4	81		81	
一般財源(税等)	4,898	3,917	4,527	4,433	4,727	5,508	4,213		4,213	
所要人数	15.40	16.86	15.40	19.51	22.39	21.59	22.55		22.55	
(人) 正規職員以外	3.61	3.80	3.61	2.86	2.86	3.65	4.46		4.46	
主な予算内訳	(目)指導監査費 5,294千円 (節)報酬270千円 報償費30千円 旅費451千円 需用費790千円 役務費185千円 委託料713千円 使用料及び賃借料1,697千円 備品購入費1,151千円 公課費7千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
指導監査数	件	目標値	349	449	567	626	626
		実績値	351	427	536		
		達成度(%)	100.6%	95.1%	94.9%		
介護保険事業所審査数	件	目標値					
		実績値	171	111	450		
		達成度(%)					
文書指摘数	件	目標値					
		実績値	298	322	479		
		達成度(%)					
介護保険事業所指定数	件	目標値					
		実績値	171	111	450		
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より和歌山県からの権限委譲により、福祉サービス事業所が約3,500ヶ所以上に増加した。 平成25年度より年度毎に指導監査計画を策定し、効率的・重点的に指導監査に取り組んでいるが、1件の監査や実地指導を行う際には、事前準備（関係資料の作成及び事前の内容確認等）から、実施後の事務処理（実施内容及び改善内容の精査等）までに短くとも3ヶ月程度の日時を要し、それら複数案件を同時並行して行っている。 事業所数、処理期間、職員数の関係から、介護サービスの指導監査については所管する事業所への対応が十分に行えていない状況にある。 平成31年度より和歌山県からの権限移譲により、障害児通所支援事業所が約70ヶ所増加する予定。
見直し・改善内容	<p>現状より、きめ細かな実地指導や緊急な業務に対応できるよう、各班内で3名を1チームとするチーム編成を行い、複数のチームが同時並行して機動的な対応ができる体制を整備する必要がある（総事業所数との関係から並びに平成31年度の和歌山県からの権限移譲の関係から、介護サービス事業所を担当する班及び障害福祉サービスを担当する班にそれぞれ人員増を希望する）。</p>